市の財政状況をお知らせします

21年度決算

市の21年度決算の概要と総務省が実施している「地方財政状況調査」による普通会計（他の市町村と比較しやすいよう共通の基準で調整したもの）の決算状況をお知らせします。

■歳入の状況

(1)市税の減

20年度と比較して、6億8千万円の減（△5・7パーセント）となりました。これは、主に景気の低迷などの影響により個人給与所得や企業収益が減少し市民税が減少したことによるものです。

(2)地方交付税の増

地方の財源の偏りを調整するため国から交付される地方交付税は、地方交付税の代わりに発行が認められる市債（臨時財政対策債）を含めると20年度と比較し9億7千万円の増（4・1パーセント）となりました。これらにより、市税などの自主財源の割合が20年度の31・0パーセントから26・1パーセントに、依存財源の割合が69・0パーセントから73・9パーセントになりました。

■歳出の状況

(1)21年度に実施した主な事業

▽統合大原小学校建設事業　7億円
▽真滝学校給食センター建設事業　5億7千万円
▽駅東前堀線道路改良事業　3億8千万円
▽消防緊急指令施設整備事業　3億6千万円
▽テレビ難視聴地区解消事業　1億4千万円
▽私立認可保育園改築事業費補助金　1億3千万円
▽第三子以降保育料無料化事業　1億1千万円（歳入の減額分含む）
▽骨寺荘園地区整備事業　6千万円
▽妊婦健康診査事業　5千万円
▽在宅寝たきり高齢者等家族介護手当支給事業　3千万円

(2)経済対策などの事業

国の補正予算と合わせて経済対策などの事業を実施しました。（60億9千万円）

▽緊急雇用創出事業・ふるさと雇用再生特別基金事業　2億5千万円
▽経済対策のための臨時交付金事業　24億円
▽定額給付金給付事業　19億6千万円
▽後年度計画事業の前倒しなど　6億5千万円
▽その他の国の追加経済対策など　8億3千万円

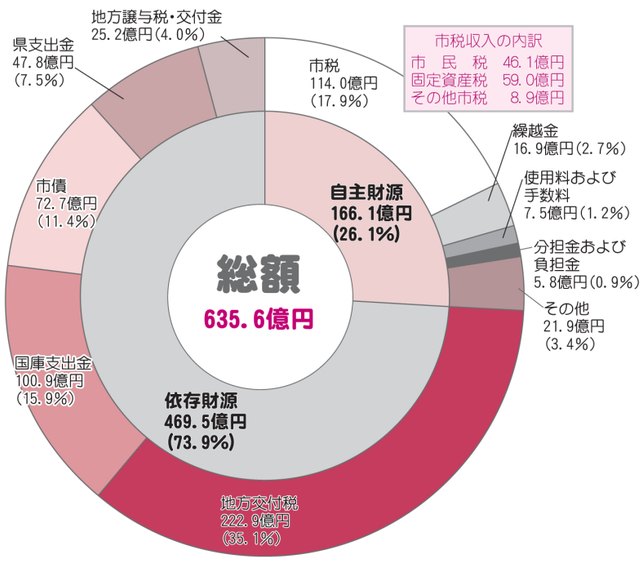
20～22年度総額は120億9千万円となる見込みです。

(3)地震災害復旧・復興事業

岩手宮城内陸地震に係る災害復旧事業費は、災害復旧費が11億2千万円（一般会計と簡易水道事業特別会計）復興費9千万円（真湯・祭畤地区再開発など）の計12億1千万円です。

■普通会計の歳入状況

グラフ①

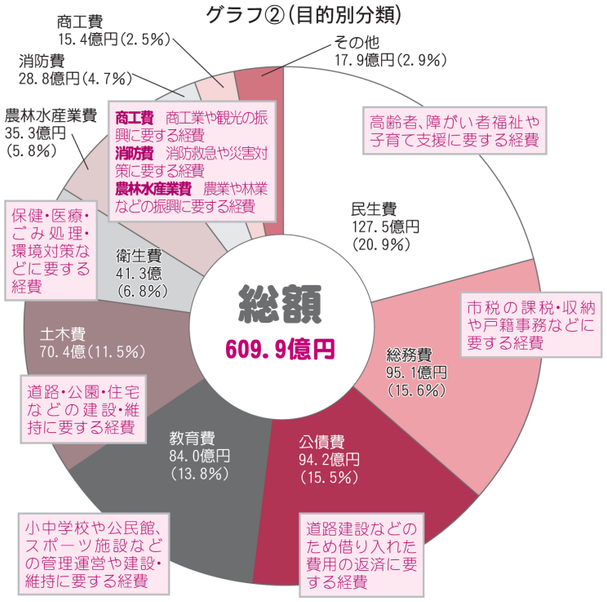


■21年度会計別の決算状況　（単位：万円）

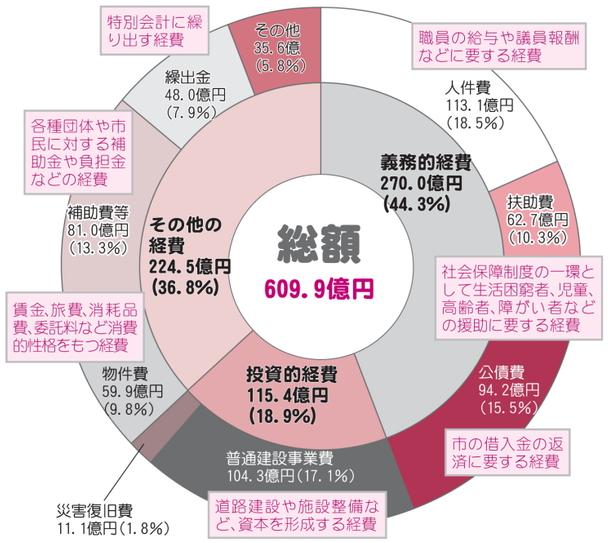
会計名		歳入	歳出	差し引き
一般会計		634億4445	608億8190	25億6255
特別会計	国民健康保険（事業勘定）	121億3471	118億4026	2億9445
	国民健康保険（直診勘定）	5億 832	5億 731	101
	老人保健	1240	1097	143
	後期高齢者医療	10億1447	10億1299	148
	介護サービス事業	3880	3879	1
	土地取得事業	359	359	0
	金沢財産区	1084	200	884
	都市施設等管理	8592	8592	0
	工業団地整備事業	1716	1716	0
	市営バス事業	1億6187	1億6187	0
	簡易水道事業	22億4516	22億4516	0
	下水道事業	39億7597	39億7040	557
	農業集落排水事業	3億 271	3億 270	1
	浄化槽事業	1億7254	1億7253	1
	物品調達	3302	3096	206
合計		841億6193	812億8451	28億7742

■普通会計の歳出状況

グラフ②（目的別分類）



グラフ③（性質別分類）



■行財政改革の推進など

行財政改革の推進などにより各種経費を削減しました。そのうち人件費については、職員数が44人の減です。（一般会計における人数比較）

また、後年度の財政負担を軽減させるため、高利率の市債の繰り上げ償還を行いました。（後年度負担軽減額2億2千万円）

■21年度決算統計による決算

(1)歳入の状況（グラフ①）

歳入の総額は635億6千万円で20年度と比較して10・6パーセント（63億円）の増となりました。

(2)歳出の状況

歳出の状況は609億9千万円で20年度と比較して9・5パーセント（54億円）の増となりました。

歳出には基本的な分類として、行政目的による「目的別分類」と、経費の経済的性質による「性質別分類」があります。

【目的別分類（グラフ②）】

分野ごとの使われかたで分類しています。

【性質別分類（グラフ③）】

財政運営の健全性や弾力性を分析するのに適します。

歳出の内訳は、義務的経費が270億円で44・3パーセント、投資的経費が115億4千万円で18・9パーセント、その他の経費が224億5千万円で36・8パーセントとなりました。

(3)借入金および基金の残高

市の借入金である市債の残高は20年度より1・2パーセント（9億3千万円）減少し、742億3千万円となりました。

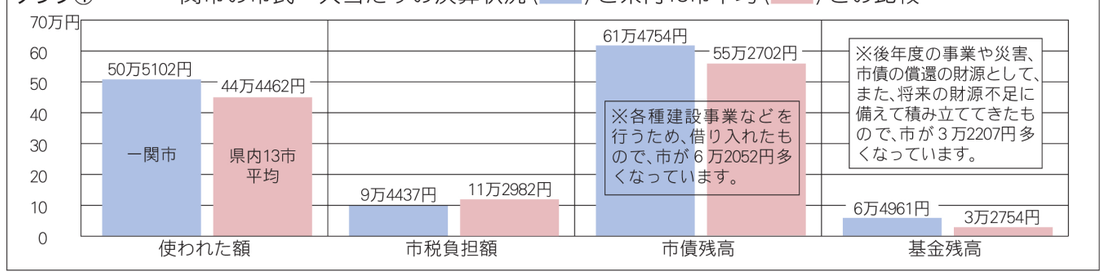
また、市の貯金ともいえる財政調整基金と市債管理基金の合計額は20年度より12・4パーセント（8億7千万円）増加し、78億4千万円となりました。

(4)市民一人当たり決算・県内13市平均との比較

市民一人当たりに使われた額や、市税として負担いただいた額などを県内13市の平均と比較した状況はグラフ④のとおりです。

■今後の財政運営について

今後見込まれる地方交付税の減額や国の地方財政計画の縮減などにより、市の財政運営は厳しさを増していくと見込まれます。

そのような状況の中、歳出については経常的な経費の縮減など一層の行財政改革を推進し、歳入については、積極的な収納対策による税収の確保などに努めます。また、市債の繰り上げ償還による将来負担の軽減や基金の計画的な運用など、財政基盤の安定化を図りながら、各種事業を進めていきます。

グラフ④　一関市の市民一人当たりの決算状況（　）と県内13市平均（　）との比較